

作業部会 (02/12/04)でのポストイット意見一覧

第2回の作業部会では、全体の課題として、登録 情報 拠点 資金・人材 事業 施策・政策 計画 その他の項目別にポストイットで意見を出し合い、それらを整理しました。

登録

	分類	内 容
1	登録のメリット	市民事業:登録すると発生する権利は? 活動環境上の支援あり 提案の権利あり
2	登録の単位	登録の要件に関しては市民・市民活動団体・企業の隔たりなく登録できるものがよい 企業に関しては一商店、一ストアというより、各商店街単位や組合参加が望ましい
3	混合型事業 登録 情報 事業	混合型の事業の場合、市民/協働の割合を予め決めるか。新たに混合型事業の分野をつくるか?
4	混合型事業	同じような内容の事業を複数の団体・市民・事業者が提案した時にはどうするのですか
5	混合型事業	協働で行った事業を市民が多く体験(参加・契約)することによりその体験者がまちに対する愛着(まちづくり意識の向上)を高めてもらえれば素晴らしい。 新しい公共の根本にもある互いを開くという行動が非常に重要である(協働事業を行ううえで)。行政と2~3団体合同で事業とか!!

情報

	分類	内 容
6	プライバシー 保護	カウンセリング関連の事業に関しては、プライバシー保護をどうするか一定の基準づくりが必要では

拠点

	分類	内 容
7	早期の設置	NPO(法人)・市民活動等のための支援センター=協働の拠点の創設は急務である。各団体等が効率よく連携できるように
8	早期の設置	課題の 拠点 資金・人材 事業はNPOセンターの設立に包括される
9	場所	商店街の空き店舗などを使って”仮のNPOセンター”をスタートさせよう
10	場所	空家を保障する

11	場所	の提案(共育ちプラザ「まんまの自分」) シェルターの確保が一番むずかしいと思うが、県・NPOで持っているところがあるので、協力してもらう手もあるのでは
12	場所	行政施設のみでなく民間企業、個人の住宅を含め、空きスペースの開放の仕組をつくる
13	場所	市民が自分の家の一部を開放(毎日～週1回など)することで拠点にする。(世田谷では”ふれあいサロン”と呼んでいる)
14	機能	事務所的機能だけでなく協働事業を行う場所の機能もあった方が良い(内田さんの話をきいて)
15	機能	提案の には重複する部分も予想されるので、機能の明確化とあわせて整理する必要がある
16	運営	行政一辺倒(公設)というだけでは問題(限界)がある。民間企業や商工会議所などにも協力してもらい、エンロールメントしていくことが重要である。新しい公共に賛同・共育してくれる事業者をどんどん増やしていけるように
17	運営	単に建物があれば良いわけではない。そこを運営するためにはどのような方法が良いか。公設民営 公設公営 民設公営。また選考方法はどうか
18	運営	活動環境の点では、NPO総合(拠点)センターは必要で施設面では今あるものをどう再活用していくかなど行政サイドで考えられるが、活動内容の質的充実の点で拠点センターで何がなされるのか、どれだけ市民ニーズに応えるシステムをつくりあげるかを考えた時、今の条例での推進委員会では過重すぎないか?(機能の上でパンクしそうか、またはどこか一部にかたよりがちの危険はないのか、など懸念する

資金・人材

	分類	内 容
19	基金	新しい公共のための基金とバンクが必要です
20	基金	委託や助成といった税金を使う資金支援ではなく、広く市民や企業からも募る基金(ファンド)もしくは税金の1%を市民事業へと回す条例をつくる
21	基金	かながわボランティア活動推進基金21など、すでにできている事例(川崎とか)があるのでは?しりたい
22	社会的資金	市民参画の要素を高めるためエントリーした「事業」に対して、賛同する事業テーマへの出資を募金という形で出してもらう
23	社会的資金	できるだけ行政の資金を使わない(時間がかかる、使い勝手も悪いことが多い) 市民が資金を出しあう仕組をつくらう
24	社会的資金	「まちづくり」のための活動であるので協働提案し、行政サービスを担えるような事業を展開すべき。そのために必要な資源は可能な限り市民全体で補完する

25	社会的資金	活動に必要な資金は可能な限り(募金やバザー等)自主にて補うことが必要。行政に対しては、施策等に事業提案して助成をとりつける
26	社会的資金	自立した関係であれば自主財源による運営が望ましいが、設立初期や事業規模が大きかったり、他の社会資源が活用できる場合は、その社会的資源や行政からの助成・補助を利用する
27	寄付	の提案(太陽光発電設備設置プロジェクト) 資金調達の一案 メンテナンスにかかわる事業者を予想して、その方たちから少し大めの金額を寄付してもらう
28	融資	地元信用組合、信用金庫、中央労金などNPO融資枠を確保する。Ex) 中央労金にはすでに枠があります
29	ローコスト	目的が重要である(協働事業) 問題解決(まちに点在する)に行政、市民が協働してローコストに実行運営していくことは、これから必要な姿である

事業

	分類	内 容
30	協働事業の提案	協働事業のお互いの提案 現実としてあるのか
31	協働事業の提案	協働事業の提案 行政にとってどうなのか(望まない提案をされた時、行政はどうしたら良いのか) 拒否する権利はあるのか(双方の権利が保障されなければ対等の関係とは言えない)
32	協働事業の提案	提案の権利あり

施策・政策

33	会議への参加	行政や公共機関が行っている関係会議へのNPO・市民団体の参加もしくは傍聴ができるようにする。 NPOセンター等(活動の拠点)が出来たのちは、連絡委員会をつくり行政・関係諸機関へ提言もしくは意見書を定期的に具申する
----	--------	---

計画

34	事業後の計画	の提案(太陽光発電設備設置プロジェクト)で”ふんすい”を作った後、どのような活動を展望しているのか
----	--------	---

その他

35	定義	新しい公共に参加する意思のある活動の「意思のある」の中味
36	定義	共同・協同・協働 どのように言葉づかいを分けていくべきか

37	提案について	セラピーなど相談(カウンセリング)機能に関する提案は、費用の面をメインにいられたましたが、これには反対です。これは行政主導で行うべき活動だと思います
38	提案について	太陽光発電設置プロジェクトは、個人の家での設置に普及活動もしていくのか(防音工事関係の仕事と関係が密になっていくのか?)
39	本音の議論	建前ではない本音の意見を出してほしい